

ベトナム企業の主要経営指標2007

2008年7月1日

B&Company株式会社

本冊子の著作権は全てB&Company株式会社に属し、許可を得ない一切の複製を禁止します

---

---

## 本冊子について

- 本冊子は「The situation of enterprises through the results of surveys conducted in 2005, 2006, 2007」(以下「Enterprise Survey 2007」)に記述された企業の経営指標を元データとしており、これに簡単な加工を加えることでベトナム企業の現状を定量的に説明しようと試みたものである
  - 解釈に当たっては定性的・個別的な状況を参考とした場合があるが、出来る限り定量的な分析により表現することとした
  - 元データの定義や信頼性等に関して十分に確認しきれない部分があり、個別の分析結果については限界に留意して利用する必要がある
- 契約によらない本冊子の利用については一切の責任を負いません。  
必要な場合はお問合せ下さい  
Website: <http://b-company.jp/>

# 内容

---

---

1. 調査の概要
  - 1-1 定義と方法
  - 1-2 対象企業
  
2. 企業セクターの成長
  - 2-1 企業数
  - 2-2 資本、売上、利益－全体、保有者別
  - 2-3 資本、売上、利益－業種別
  - 2-4 成長への寄与
  
3. 規模と効率
  - 3-1 社当たり資本、売上、利益と利益率等の全体の関係
  - 3-2 保有者別・業種別の規模・効率の比較
  
4. 人員と付加価値
  - 4-1 人員規模
  - 4-2 給与水準
  - 4-3 付加価値と分配

## 1-1. 定義と方法

---

### 元データ について

- ・ 元資料名:「The situation of enterprises through the results of surveys conducted in 2005, 2006, 2007」
- ・ 発行者:統計出版社
- ・ 調査者:統計総局
- ・ 調査時期:2005年～2007年頃
- ・ 調査対象時期:各年(2004～2006)の12月31日

### 加工 について

- ・ 通貨単位:元資料は全てVND単位だが、下記レートを固定して全てUSD単位に変換した
- 1USD = 16.000VND
- ・ 適宜四捨五入を行った

## 2. 企業セクターの成長－要旨

ベトナム企業は主要指標について大幅な成長を続けている。しかし2006年は利益実現にシフトする傾向が見えてきた

### 企業数

全体に増加が続いている中で、民間企業の比重が高くなっている

- 国有企業が年率約10%で急速に減少する一方、すでに全企業数の9割以上と多数を占める民間企業数が年率20%程度増加し、更に比重を高めている
- 業界別では流通が40%、工業が約23%と計約6.3割を占める

### 資本

- 民間企業の資本増加が大きい
- 運輸・通信などのインフラと不動産を含むサービス業で資本が大きく増加した。不動産業の資本は工業を上回り最大である

### 売上

- 多くの業種で売上が増加した。もっとも伸びたのは運輸・通信のインフラ業で、2年間で70%増加した

### 利益

- 工業が全体の2/3程度を稼ぎ続けている。不動産を筆頭にサービス業で利益が1,46USD(2006年)増加した

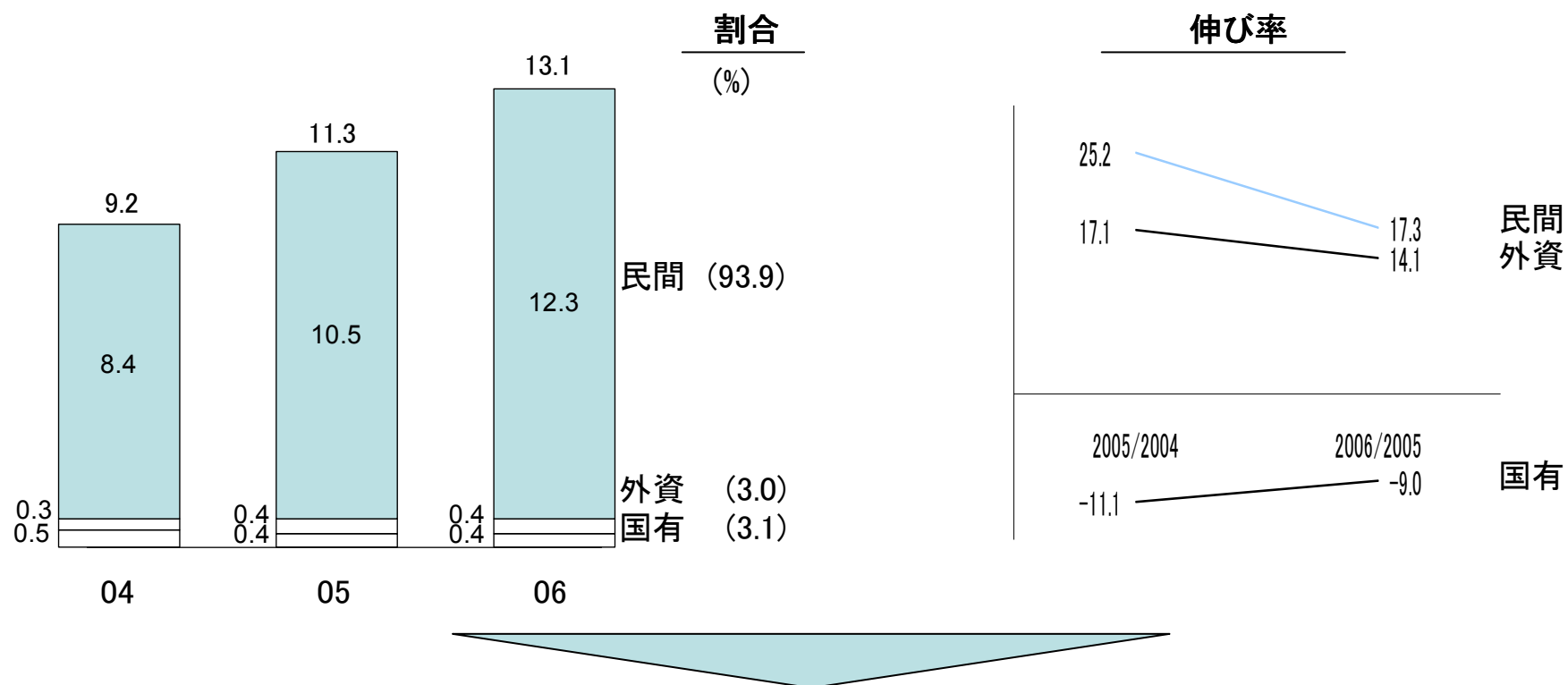
### 利益成長への寄与

- 企業の利益増にもっとも貢献したのは、1社毎の拡大・改善よりも企業数の増加で要因全体の7割以上であった
- 一方、1人当たりの売上増も大きかった

## 2-1. 企業数

企業数－全体および保有者別(万社、%)

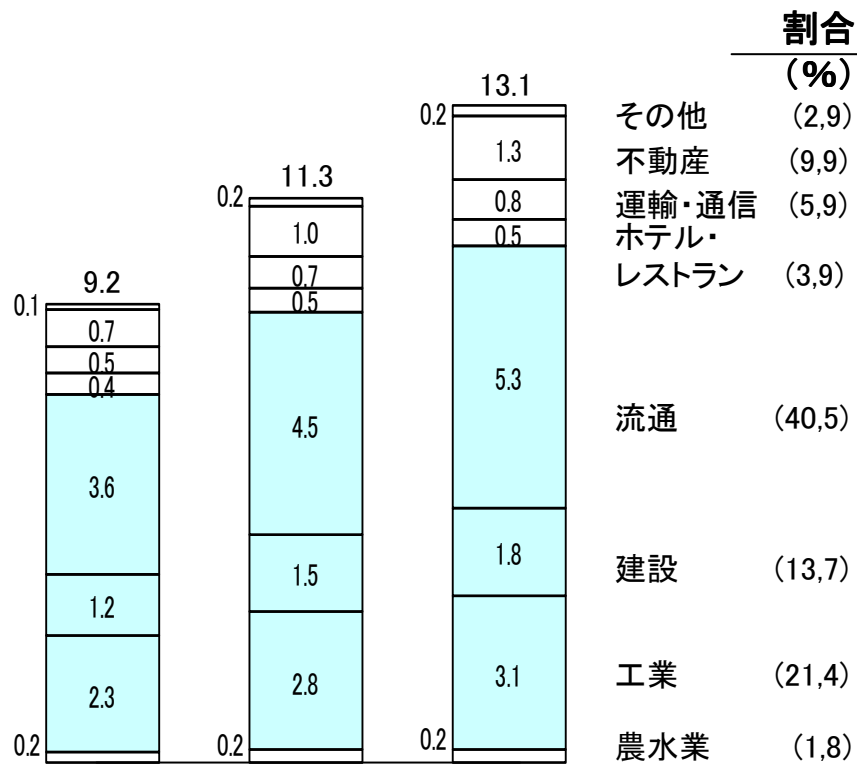
民間企業への参入が盛んに続いている



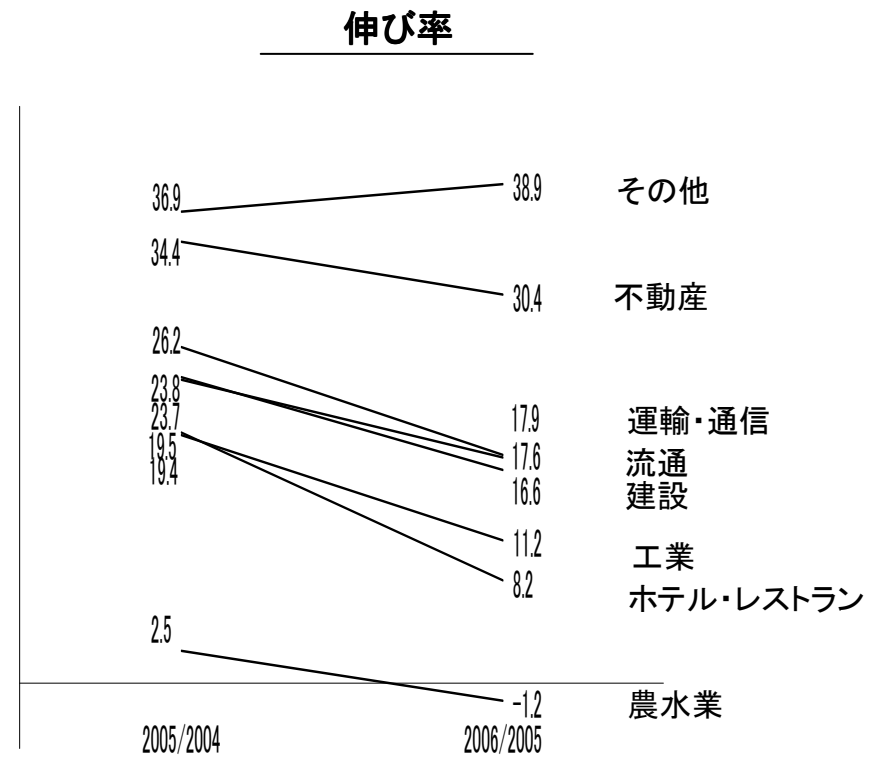
- 民間企業が年約2万社近く参入し、全企業に占める割合は93.9%になった
- 国有企業は年10%減程度の大幅な減少が進んでいる。主な原因は統合、廃止、民間化などである

# 企業数一業界別(万社、%)

流通、工業、建設の3業種で全体の4分の3を占める。一方、不動産が急増している



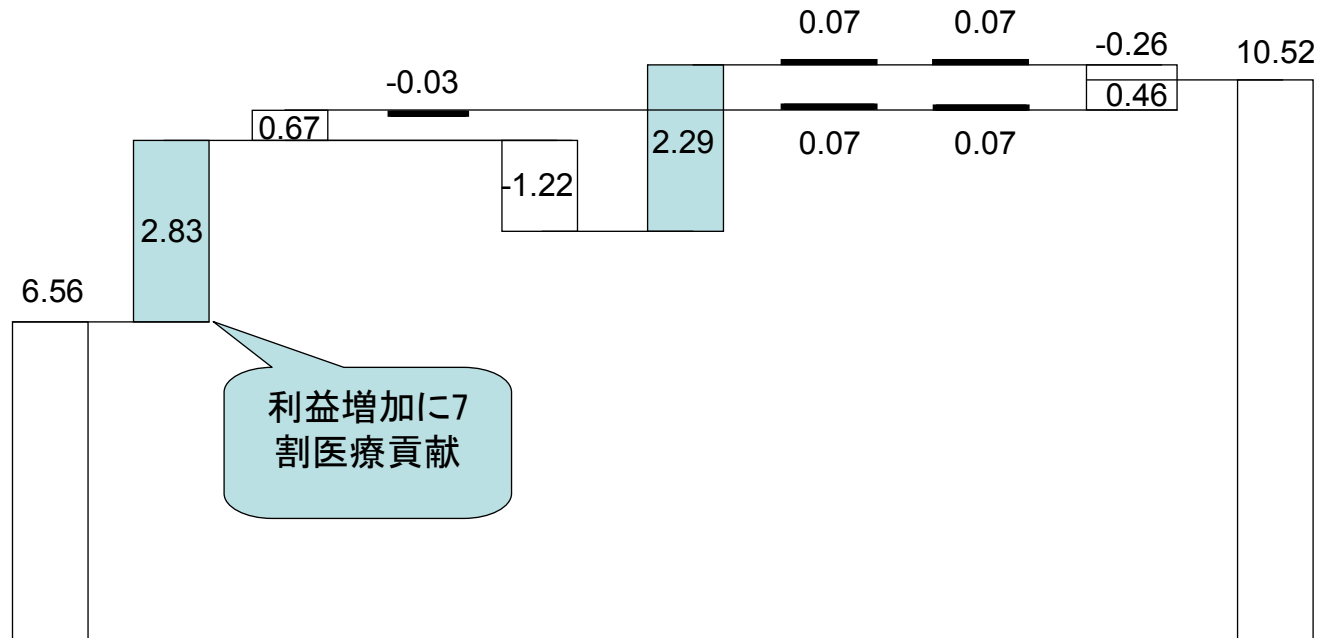
一流通、工業の企業数が多い



一増加率が高いのは不動産・コンサルティング・金融業、運輸・通信、建設業

## 2-4. 成長への寄与 利益の増大要因 (BUSD)

企業数の増加が最大の要因だが、1人当たり売上の向上も大きく貢献した



### 寄与の計算方法

各項の寄与=  
2004年の全企業税引前利益 × [(その項の2006年/その項の2004年) - 1]

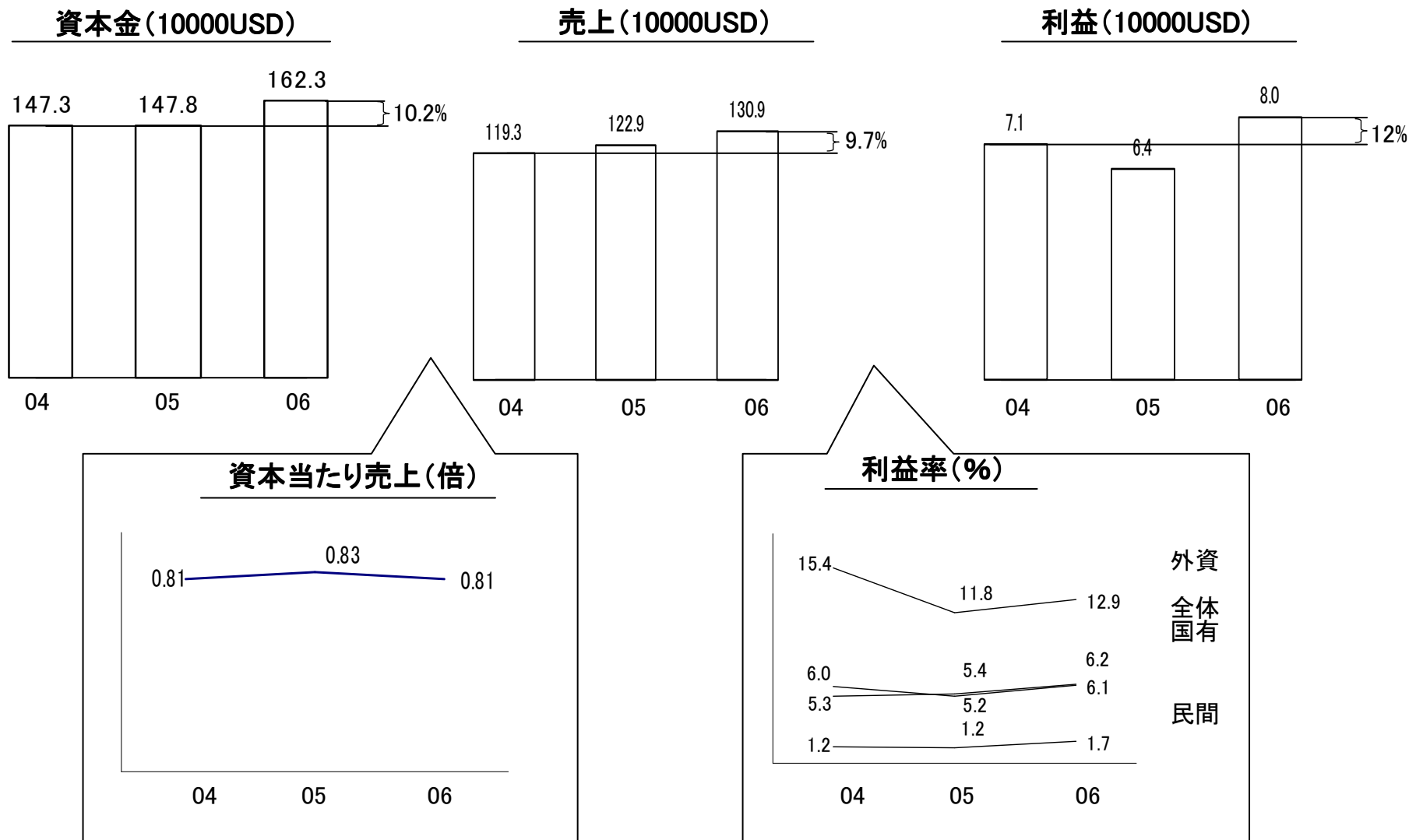
2004年の税引前利益    企業数    1社当たり資本    資本当たり売上    1社当たり人員    1人当たり売上    売上当り付加価値\*    利益分配率\*    2次調整項    2006年の税引前利益

増加からの寄与

\*4章参照

### 3-1. 1社当たり資本、売上、利益と利益率等の全体の関係

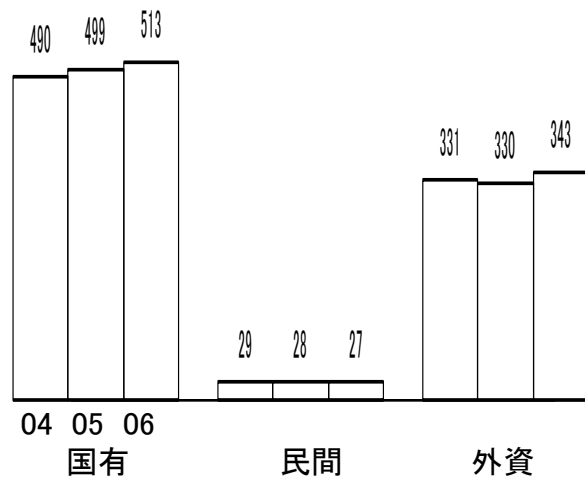
指標間の比率はあまり変わっていない



# 1社当たり従業員数(人)

人数はあまり変わらない。むしろ小規模企業が増加していると思われる

保有者別



業界別

